



公益財団法人かめのり財団
2018年度／第12回かめのり賞
活 動 報 告 書

第12回かめのり賞 表彰者(敬称略)

- 特定非営利活動法人 ISAPH
- 特定非営利活動法人 ブレインヒューマニティー
- 学校法人 アジア学院

活動報告書

1. かめのり賞表彰回 第12回

2. 団体名 ISAPH

(International Support and Partnership for Health／アイサップ)

3. 活動目的

特定非営利活動法人 ISAPH は、母親や子どもたちが抱える健康上の問題を、モノやカネによってではなく、活動パートナーとなる住民や現地医療従事者のエンパワーメントを通じて解決することを理念としている。一人ひとりが自分の健康に気づき、関心を持ち、健康になる方法を身に付けていこうと行動できるよう「自助」の強化を図り、コミュニティにある地区組織がもつ「互助」の力を引き出すように努めている。さらに現地の保健行政と住民の健康問題の発見と解決策を“共に”考えつつ、彼らが住民へ質の高い保健サービスを提供できるよう「公助」の強化を目指している。ラオスにおいては、2005 年から開発が遅れている農村部を対象に活動を展開しており、これまでの成果として、乳幼児死亡の減少や栄養不良児の減少などが認められている。

【活動報告内容】

① 活動奨励金の活用方法

母子の保健・栄養改善は、ラオス政府の優先課題となっていることから、今回の活動奨励金は母子の保健・栄養改善に関する活動に活用するようにしている。具体的には、ISAPH が理念としている「自助」「互助」にかかわる2つの活動である、住民が自らの健康を維持・増進するため人づくり、住民が学び合い助け合う地域づくりの活動に充てた。また、活動奨励金の一部は、当法人の組織強化にも活用した。

② かめのり賞受賞後の事業活動の内容・功績

1)「自助」の強化として、食用昆虫養殖による生活向上支援

現金収入の少ない農村部の住民は、出稼ぎや本来食用にすべき家畜を販売することで少しばかりの現金を手にすることができる。しかし、それらの多くは生活に必要な支払いに消えてしまうことが多い。本活動では、ラオスの住民の生活に寄り添って、「昆虫を食べる」という文化を活かし、昆虫の養殖技術の普及を目指した。トライアルとして、少ない世帯を対象として養殖技術をトレーニングした。養殖された昆虫は近所や市場に売るなどして現金に変える者や、食用とすることで世帯の食卓に一つ多い食材・栄養源として利用する者もいたが、いずれも住民の生活の質を向上させ、健康や栄養の問題の解決に役立てることができると期待されている。

2)「互助」の強化としての栄養ボランティア育成

ラオス農村部における、子どもたちの栄養不良の問題は極めて深刻で、その理由の背景には伝統的な価値観や社会風土が背後に潜んでいる。一方、ラオスの村にはラオス女性同盟というグループがあり、村内の女性たちが助け合う基盤がある。ISAPH はそこに着目し、ラオス女性同盟のメンバーのうち、食事・栄養に関心のある者を集め、「村落栄養ボランティア」として育成する活動を展開した。食事・栄養の研修は、約 10 カ月間行い、座学だけでなく調理実習や住民に情報を伝えるという実践型のトレーニングを展開し、2019 年 11 月にすべてのプログラムを終了、12 名の村落栄養ボランティアを輩出した。これらのボランティアは、自分の家族や親族に情報を伝えるだけでなく、ラオス女性同盟として活動する際に、妊娠した母親や、子供が生まれた母親らに保健教育・栄養教育として正しい情報を伝えていくことが期待されている。

3) ISAPH の活動をより分かりやすく知ってもらうためのホームページリニューアル

ISAPH は、上述したようなラオスの農村部の住民に寄り添った、またラオス政府からも高い評価を得られている活動を長年展開しているが、それらを適切に、また分かりやすく発信していくことが課題であった。私たちの活動がより多くの人に伝わることを目指し、ホームページのリニューアルを進めている。近年はスマートフォンからホームページにアクセスする方も多いため、スマートフォンにも対応したシステムを取り入れ、より魅力的な内容となるよう改善していく予定である。

③ 現在および今後計画している事業

1) 昆虫養殖事業

生活向上のための「自助」の強化を目指した昆虫養殖事業は、ラオス政府の要望もあり、今後拡大していく予定である。具体的には、JICA 草の根技術協力事業として、より多くの世帯に養殖技術の普及を図ってのように計画している。

2) 母子保健・栄養改善事業

ISAPH が長年展開している、ラオスの村落ボランティアの育成・強化や母子保健サービスのアウトリーチ活動に対しては、ラオス政府の強い希望があり、今後、対象村の拡大を予定している。

3) 組織強化事業

ISAPH はこれまで組織の情報発信やファンドレイジングにおいての事業を効果的に展開することができていなかった。この度のホームページリニューアルを皮切りに、今後は、ISAPH の活動をより多くの人に知ってもらい、活動に共感していただける仲間を増やしていくための組織強化事業を展開していく予定にしている。

第12回かめのり賞
特定非営利活動法人 ISAPH

活動の写真:



昆虫養殖の技術指導の様子



専門家による養殖状況の確認



養殖した昆虫と一緒に調理



真剣に話を聞く村落栄養ボランティア



学んだ栄養の知識を住民に伝える



栄養素がバランスを考えた離乳食の配布

第 12 回かめのり賞

特定非営利活動法人ブレンヒューマニティー

活動報告書

■活動目的

私たちは、「青少年が日本国内や世界の諸問題や様々な文化に触れる機会を通してより広い視野を持つことにより、成長していくためのきっかけを提供する。」をミッションに活動をおこなっています。当法人では、日本の中高生に対して、国際的な社会問題を考え、それが他人事ではなく、自分事として活動してもらうための機会提供を行っています。また、同時に受入先の社会課題や同世代の青少年との交流により、地域課題の解決につとめています。

■活動奨励金の活用方法について

私たちは現在、マレーシア・サバ州の村落において現地住民らと共同生活を行いながら、植林活動をするプログラムを主に実施しています。また、当プログラムでは、ただ植林をするだけではなく、現地の小学校や中学校、高等学校へ行き、文化交流等もおこなっております。日本の中高生が日々過ごしている環境とは異なった場所へ行き、世界でどんなことが起きているのか、自分たちに何かできることはないか、そして、自分たちと同年の子どもがどのような生活をしているかを知る機会となっています。今回いただいた奨励金は、サポートする大学生やプログラムに参加している中高生のプログラム費として活用させていただきます。また、今後は経済的な環境で海外プログラムに参加できない中高生向けのプログラム費として活用し、多くの青少年に対して、プログラムが提供できるように活用をさせていただければと考えています。

■かめのり賞表彰後の事業活動の内容・活動

- 中高生マレーシアワークキャンプ 2019 春を実施（2019 年 3 月下旬から 4 月上旬）
阪神間の中高生 26 人及び大学生 7 名がマレーシア・サバ州の村落にてホームステイをしながら植林活動を実施しました。
- 中高生マレーシアワークキャンプ 2019 夏を実施（2019 年 8 月中旬）
阪神間の中高生 28 人及び大学生 7 名がマレーシア・サバ州の村落にてホームステイをしながら植林活動を実施しました。
- 中高生マレーシアスタディツアー 2019 夏を実施（2019 年 8 月中旬）
阪神間の中高生 13 人及び大学生 7 名がマレーシア・サバ州の村落にてホームステイをしながら現地の高校や児童養護施設に訪問し、文化交流をおこないました。

■現在（または今後）計画時している事業

【事業計画】

○中高生マレーシアワークキャンプ 2020 春を実施（2020 年 3 月下旬から 4 月上旬）
阪神間の中高生 30 人及び大学生 7 名がマレーシア・サバ州の村落にてホームステイをしながら植林活動を予定しています。

○中高生マレーシアワークキャンプ 2020 夏を実施（2020 年 8 月中旬）
阪神間の中高生 30 人及び大学生 7 名がマレーシア・サバ州の村落にてホームステイをしながら植林活動を予定しています。

○ミャンマースタディーツアー（2020 年 9 月頃）
阪神間の大学生を対象にミャンマーにて現地が抱えている社会課題を共に考え、現地の青少年と交流するプログラムの実施を予定しています。

【人材育成】

当法人では、プログラムの参加をする中高生は大学生が引率を担当しています。その引率する大学生の育成プログラムとして大学生を対象としたワークキャンプ及びスタディーツアープログラムを予定しています。今後は定期的に発展途上国に赴き、経験を積ませ、人材育成をするプログラムの実施を予定しています。

第12回かめのり賞

特定非営利活動法人ブレンヒューマニティー

■事前の学習会の様子



■当日の植林活動等の様子



■現地の学校との交流の様子



活動報告書

- A. かめのり表彰回：第12回
- B. 団体名：学校法人 アジア学院
- C. 活動目的：

アジア学院(1973年創設)はアジア・アフリカ・オセアニア諸国等開発途上国より毎年約30名の農村指導者を学生として招聘し、栃木県那須塩原市のキャンパスにて9ヶ月間(4月～12月)の指導者研修を行っている。研修内容は開発途上国の農村開発事業の改善に直結する指導者論、有機農業技術、共同体組織論等の理論と実践、日本各地への見学研修、国際交流などが主である。学内では学生、職員、ボランティアが共に生活し、自らの食べものを有機農法でほぼ自給し、共に分かち合う学びの生活共同体を形成している。国内外の高校生・大学生等、年間2,000名を超える訪問者、スタディキャンパーを受け入れている。

1. 活動奨励金の活用方法

2019年度アジア学院農村指導者育成事業、特に西日本研修旅行の為に活用させて頂いた。
アジア学院の学生たちは、世界各地の途上国農村で働く草の根の指導者である。この西日本研修旅行では、中部・西日本など7都府県において学生たちは農村開発の目指すべき方向性を探るべく、社会が発展していく過程で人為的に起こった差別問題、ホームレス、公害等の問題、日本の開発の負の側面を学んでいる。参加学生たちが本国に帰国後、それぞれの農村において、環境に配慮した持続可能な発展が繰り返されていくことが最終目的である。また、本事業の交流やホームステイ等を通して参加する日本の若者たちが、アジア学院の学生たちの視点を通して、「豊さとは?」「平和とは?」「発展するとは?」「生きる目的は?」「将来何をしたいのか?」等考える機会となっている。

2. かめのり賞表彰後の事業活動の内容・功績

2019年度は15か国から24名の農村指導者(内13名がアジア・オセアニア出身)が招聘され、研修が行われた(2019年12月14日卒業)。今年度の西日本研修旅行は2019年11月6日より18日の12日間で行われた。訪問地は、東京都町田市、静岡県浜松市、大阪府大阪市、熊本県水俣市・熊本市、土と命を考える会、広島県広島市、三重県伊賀市、岐阜県御嵩町)：農村伝道神学校、聖隷学園、聖霊クリストファー中・高等学校、遠州栄光教会、十字の園、釜ヶ崎支援機構、野宿者ネットワーク、関西沖縄文庫、在日コリアンマイノリティ人権研究センター、からたち、水俣病資料館、広島平和資料館、愛農学園高等学校、永谷農園などである。

関東・中部から西日本にかけて7都府県を訪問し、開発の正負両面のインパクトを学ぶ機会を得た。学生の多くはいわゆる途上国の農村で働く人々であり、彼らの地域でも開発の名のもとに様々な問題が起きている。彼らのほとんどは自国から出る機会がないため、「先進国である日本は豊かな国だから、人々は何の問題もなく幸せに暮らしている。社会にはなんの問題もない」と信じ込んでいる。研修旅行のあと学生たちは「日本にこんな問題があるなんて考えもしなかった」。そこから日本への批判に行くのではなく、「これは日本だけで起きたことではなく、私の国で今起きている問題だ。我々が草の根のリーダーとして立ち向かうべ

き問題だ」と前向きにとらえてくれていた。

全体的にリーダーシップをトピックとして併用している。アジア学院のサーバントリーダーシップにもっとも近い聖隷の長谷川保氏、日雇い労働者の気持ちを理解するために自身も日雇い労働者となり、以来ずっと労働者とホームレスの支援を続ける野宿者ネットワークの生田氏、若い力でやわらかくまとめ上げる「からたち」の大澤姉弟、「僕は強くないよ、楽しんでいるだけ」と言いながらも強い哲学を示す永谷氏など、さまざまな形のリーダーシップは学生たちの心に強いインパクトを与えていた。

熊本県水俣で学んだ環境公害は、学生たちが母国で対面しなければならない問題の一つである。水俣病は水銀汚染によって引き起こされたもので、1956年に公式に「発見」された。多くの人々が被害をうけ、多くの方が亡くなり、原因企業のチッソが水銀の垂れ流しを止めてから50年が経った今でも多くの方が苦しんでいる。学生たちは、被害をうけた患者さんにお会いして証言を聞き、大きな衝撃を受けた。それは被害者の方々の症状が重いからというだけではなく、その症状を『知っていた』からであった。「脳性まひと胎児性水俣病の違いは何か」という質問も、「というのは僕の国でこういった症状が近年急増している。それを誰も環境被害と組み合わせてはいなかった。自分の地域では小規模金鉱山で水銀が多用されているのに、誰もその害をおしえてくれなかった。」というコメントに続いていった。水俣病は終わっていない、という患者さんの意見に、別の意味でうなずく学生の姿はこの世界の悲しい現状を示している。

草の根の農村リーダーとして、我々の学生たちは平和構築についても考えなければならない。学生たちの中にはリベリア、シエラレオネ、カメルーン、東北インド、ミャンマーなど、紛争や内戦、戦争の経験者が少なくない。今年からは学院でも紛争と和解についての授業が始まっている。だから広島における学びは、そんな彼らに平和の重要性を思い起こさせ、平和構築のために働く力を与えてくれる大切な経験となる。彼らの多くは子供のころにヒロシマ・ナガサキについて学んでいる。原爆投下が自国の解放をもたらしたと学んできたアジアの学生も多い。しかし「キノコ雲の下でなにが起きていたのか」について考えることはなかった、と学生たちは口々にいった。「いつも犠牲になるのは草の根の市民じゃないか」という思いは共通で、リニューアルされた資料館も伝承者の証言も、山下崇による平和公園の見学と祈りも、全てはそこにつながっていった。学生たちは時折涙をみせながらも、「この学びは重要だ」と断言していた。

西日本研修で学んだことは、学生一人一人にとって様々である。しかし彼らすべてにとってこの西日本研修旅行が忘れられない大きな学びとなったことは確かである。

3. 現在（または今後）計画している事業

●卒業生アウトリーチ部門の継続強化

当学院では、毎年4月から12月までの9か月間に渡り、アジア・アフリカ・大洋州・中南米の開発途上国の農村で働く草の根のリーダーたちを招き、研修を行っている。当該事業はその研修の一つの締めくくりであり、帰国後学生たちがどういった農村開発を進めていくのかその一つの指針となることを目指している。卒業後の彼らの研修の成果を調査する部門が昨年度より開始されたが、現地でのニーズや課題も含めアウトリーチを深めていきたいと考えている。

●50周年に向けての持続可能なエネルギーへのシフト

当学院では2019年度C02ポテンシャル診断を受け、今後どのように持続可能なエネルギーにシフトしてけるか、持続可能な組織づくりには何が必要か等検討している。現在話題になっているプラスチックの問題も含め、環境に優しい組織づくりを心がけ、具体的に行動に起こしていきたいと考えている。



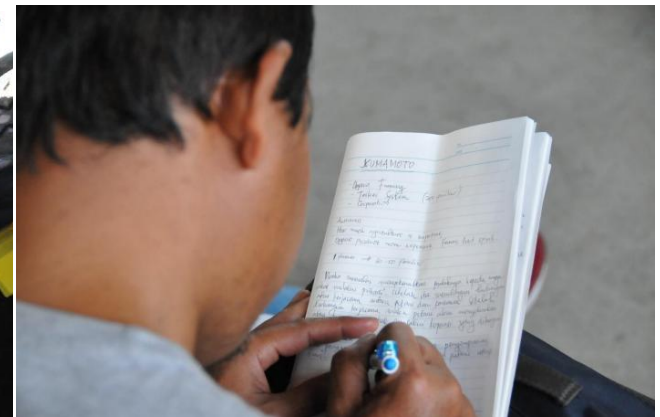
聖隷クリストファー高校生とのディスカッション



遠州栄光教会にて



大阪フィールド学習(生野区)



真剣にメモをとる



水俣資料館



患者さんの話は衝撃だった



理想のコミュニティとは？ (岐阜プログラム)